



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オールアバウト  
 コード番号 2454 URL <https://corp.allabout.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 恭弘 (TEL) 03-6362-1300  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.allabout.co.jp/ir/>  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 決算説明動画配信予定 )

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,464	△3.1	△108	—	△110	—	△473	—
2025年3月期	15,954	1.6	10	—	10	—	△39	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △451百万円( -%) 2025年3月期 △24百万円( -%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△33.66	—	△12.4	△1.4	△0.7
2025年3月期	△2.80	—	△1.0	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 12百万円 2025年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,060	3,990	50.6	253.63
2025年3月期	8,410	4,447	48.1	289.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,573百万円 2025年3月期 4,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	74	△1,174	△42	489
2025年3月期	249	△448	△42	1,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	—	1.0
2026年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	—	0.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2026年3月期の配当原資は、その他資本剰余金としております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△6.3	△130	—	△130	—	△400	△28.46
通期	15,600	0.9	20	—	10	—	△700	△49.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	14,223,916株	2025年3月期	14,103,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	134,223株	2025年3月期	118,216株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	14,057,143株	2025年3月期	13,956,008株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,388	3.3	△613	—	△238	—	△450	—
2025年3月期	1,343	1.3	△612	—	△196	—	△204	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△32.07		—					
2025年3月期	△14.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	3,072		1,770		57.6	125.65		
2025年3月期	3,575		2,229		62.2	158.98		

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,770百万円 2025年3月期 2,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2026年3月期決算は、当社ウェブサイト (<https://corp.allabout.co.jp/ir/>) において動画を掲載する予定であります。この四半期決算説明動画で使用する資料についても、同日、当社ウェブサイト (<https://corp.allabout.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

※その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年3月期のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	14百万円	14百万円

(注)純資産減少割合 0.007

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、通商政策などアメリカの政策動向による影響や中国経済の先行き懸念、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するデジタル技術や長引く人手不足などを背景に、デジタル技術を活用し、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるサービスに対する需要が、引き続き高まっている状況にあります。

このような経営環境下で当社グループは、トライアルマーケティング&コマース事業とメディア&デジタルマーケティング事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に。」というミッションのもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,464百万円(前連結会計年度比3.1%減)、営業損失は108百万円(前連結会計年度は営業利益10百万円)、経常損失は110百万円(前連結会計年度は経常利益10百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は473百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失39百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、AIによる検索環境の変化により総合情報サイト「All About」のセッション数が減少したものの、高単価コンテンツへのシフトによりプログラマティック広告単価が堅調に推移したことに加え、官公庁・自治体を中心としたインバウンド向けマーケティング施策の受託拡大によりグローバルマーケティング事業が伸長し、デジタルマーケティング事業も増収となったことでセグメント全体では増収増益となりました。

また、PrimeAdや金融ライフサポート事業など、プログラマティック広告以外の収益源の開拓・拡大にも取り組み、事業構造の転換を進めてまいりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は2,154百万円(前連結会計年度比2.5%増)、セグメント損失は12百万円(前連結会計年度はセグメント損失85百万円)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、取引先開拓と戦略的な在庫確保により商品調達の多角化を進めたものの、サンプル百貨店においてサプライチェーン課題に伴う商品調達不足の影響を受けたこと、また国内外のECプラットフォームにおける販促強化の影響を受けたことなどにより、売上が減少しました。

一方で、首都圏におけるサンプル百貨店のリアル店舗展開や、「Yahoo!ショッピング」への出店など、サンプル百貨店の集客接点拡充に取り組むとともに、費用面では次世代システムへの移行に向けての投資を行いました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は13,175百万円(前連結会計年度比4.9%減)、セグメント利益は363百万円(前連結会計年度比28.4%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,832百万円減少いたしました。これは主に売掛金が123百万円増加した一方で、現金及び預金が1,143百万円、未収入金が756百万円、商品及び製品が71百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度末における固定資産は2,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が64百万円、ソフトウェア仮勘定が362百万円、のれんが291百万円増加した一方で、ソフトウェアが69百万円、繰延税金資産が216百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円減少いたしました。これは主に前受金が48百万円、未払法人税等が11百万円増加した一方で、買掛金が123百万円、未払金が812百万円、未払費用が19百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは資産除去債務が5百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を473百万円計上したことで、利益剰余金が473百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少し、489百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が185百万円、その他流動負債の減少額が786百万円、売上債権の増加額が87百万円による減少要因があった一方で、減価償却費が395百万円、その他の流動資産の減少額794百万円等による増加要因があったことによるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,174百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が658百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が315百万円、投資有価証券の取得による支出が145百万円等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額が42百万円発生したことによるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	48.1	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	65.7	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇や金融政策の変更による金利上昇、米国の今後の政策動向による世界経済への影響等、不透明な経営環境が続くと予想されます。

一方、デジタルマーケティング市場は今後も拡大が見込まれ、生成AIの進化に伴う活用機会の拡大や、訪日外国人需要の拡大に伴うインバウンド領域の成長など、当社グループの事業領域においては新たな機会が広がっております。同時に、AIの台頭による検索環境の変化、国内外のEC市場における競争激化、物流コストの上昇等、対応すべき課題も顕在化しているものと認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、マーケティングソリューションセグメントにおいては自社メディアの流入を主としたビジネスからサービスやプラットフォームへの転換を、コンシューマサービスセグメントにおいてはオンライン/オフラインでの集客接点の拡充及び次世代システムへの移行を進めるなど、将来の大きな成長のための構造改革を実行してまいります。

以上をふまえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高15,600百万円、営業利益20百万円、経常利益10百万円、親会社株主に帰属する当期純損失700百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,632,761	489,537
売掛金	1,782,412	1,905,848
未収入金	2,078,102	1,321,244
商品及び製品	385,401	314,064
未成制作費	77	3,975
前払費用	92,147	96,208
その他	31,666	40,078
貸倒引当金	△3,100	△4,429
流動資産合計	5,999,469	4,166,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	290,545	327,640
減価償却累計額	△77,352	△100,655
建物(純額)	213,193	226,985
工具、器具及び備品	86,061	92,675
減価償却累計額	△60,376	△62,295
工具、器具及び備品(純額)	25,685	30,379
有形固定資産合計	238,878	257,364
無形固定資産		
のれん	1,219	292,727
ソフトウェア	858,671	789,476
ソフトウェア仮勘定	81,148	443,292
その他	522	522
無形固定資産合計	941,562	1,526,019
投資その他の資産		
投資有価証券	558,510	623,195
関係会社株式	90,037	102,783
破産更生債権等	1,810	1,810
差入保証金	319,848	337,980
繰延税金資産	229,536	12,765
その他	33,088	34,142
貸倒引当金	△1,810	△1,810
投資その他の資産合計	1,231,022	1,110,866
固定資産合計	2,411,463	2,894,250
資産合計	8,410,932	7,060,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,054,217	930,674
未払金	2,248,792	1,436,202
未払費用	393,218	373,389
未払法人税等	30,700	42,019
未払消費税等	35,142	24,149
前受金	83,552	132,151
預り金	19,235	22,712
賞与引当金	—	1,084
その他	12,817	11,453
流動負債合計	3,877,676	2,973,837
固定負債		
資産除去債務	83,520	89,478
その他	2,459	6,591
固定負債合計	85,979	96,069
負債合計	3,963,655	3,069,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,318,616	1,339,972
資本剰余金	1,897,166	1,876,566
利益剰余金	998,430	525,279
自己株式	△167,916	△167,916
株主資本合計	4,046,296	3,573,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	△386
その他の包括利益累計額合計	2,452	△386
新株予約権	6,130	—
非支配株主持分	392,397	417,357
純資産合計	4,447,276	3,990,871
負債純資産合計	8,410,932	7,060,779

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,954,371	15,464,465
売上原価	6,342,736	5,729,251
売上総利益	9,611,634	9,735,213
販売費及び一般管理費	9,600,833	9,843,406
営業利益又は営業損失(△)	10,800	△108,192
営業外収益		
受取利息	2,159	3,091
受取配当金	3,000	4,000
持分法による投資利益	9,038	12,745
その他	4,797	8,578
営業外収益合計	18,996	28,416
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,509	14,930
消費税等差額	7,777	12,064
譲渡制限付株式関連費用	4,176	3,106
その他	1,857	208
営業外費用合計	19,321	30,309
経常利益又は経常損失(△)	10,475	△110,086
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,130
倉庫移転費用戻入益	4,834	—
事業譲渡益	4,027	—
その他	878	36
特別利益合計	9,739	6,166
特別損失		
固定資産除却損	—	19,261
投資有価証券評価損	2,995	61,841
その他	0	—
特別損失合計	2,995	81,103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,220	△185,023
法人税、住民税及び事業税	25,759	40,272
法人税等調整額	15,930	222,896
法人税等合計	41,689	263,168
当期純損失(△)	△24,469	△448,192
非支配株主に帰属する当期純利益	14,584	24,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,054	△473,151

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△24,469	△448,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	△2,839
その他の包括利益合計	△437	△2,839
包括利益	△24,906	△451,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,491	△475,990
非支配株主に係る包括利益	14,584	24,959

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,318,616	2,049,088	1,037,484	△321,356	4,083,833
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—
剰余金の配当		△41,691			△41,691
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39,054		△39,054
自己株式の処分		△110,230		153,439	43,209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△151,922	△39,054	153,439	△37,536
当期末残高	1,318,616	1,897,166	998,430	△167,916	4,046,296

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,889	2,889	6,130	377,813	4,470,665
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—
剰余金の配当					△41,691
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△39,054
自己株式の処分					43,209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△437	△437	—	14,584	14,147
当期変動額合計	△437	△437	—	14,584	△23,388
当期末残高	2,452	2,452	6,130	392,397	4,447,276

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,318,616	1,897,166	998,430	△167,916	4,046,296
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	21,356	21,356			42,712
剰余金の配当		△41,956			△41,956
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△473,151		△473,151
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	21,356	△20,600	△473,151	—	△472,395
当期末残高	1,339,972	1,876,566	525,279	△167,916	3,573,901

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,452	2,452	6,130	392,397	4,447,276
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					42,712
剰余金の配当					△41,956
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△473,151
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,839	△2,839	△6,130	24,959	15,989
当期変動額合計	△2,839	△2,839	△6,130	24,959	△456,405
当期末残高	△386	△386	—	417,357	3,990,871

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,220	△185,023
減価償却費	375,671	395,890
のれん償却額	2,976	27,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,029	1,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,084
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48,397	—
受取利息及び受取配当金	△5,159	△7,091
持分法による投資損益(△は益)	△9,038	△12,745
新株予約権戻入益	—	△6,130
有形固定資産売却損益(△は益)	△115	△36
固定資産除却損	—	19,261
投資有価証券評価損益(△は益)	8,504	76,772
売上債権の増減額(△は増加)	62,665	△87,684
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92,045	66,847
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△447,617	794,212
その他の固定資産の増減額(△は増加)	38,609	23,514
仕入債務の増減額(△は減少)	48,562	△123,542
未払費用の増減額(△は減少)	△82,603	△37,526
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,937	△27,740
その他の流動負債の増減額(△は減少)	355,704	△786,494
その他	161	233
小計	186,131	132,959
利息の受取額	3,351	4,959
法人税等の支払額	△2,846	△63,827
法人税等の還付額	62,399	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,036	74,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△100,057	△145,602
有形固定資産の取得による支出	△30,556	△44,628
有形固定資産の売却による収入	115	36
無形固定資産の取得による支出	△318,908	△658,096
資産除去債務の履行による支出	△709	—
差入保証金の差入による支出	△4,048	△11,000
差入保証金の回収による収入	3,510	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△315,172
その他	1,832	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,820	△1,174,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△41,880	△42,165
その他	△286	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,166	△42,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241,950	△1,143,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,711	1,632,761
現金及び現金同等物の期末残高	1,632,761	489,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(金融商品会計に関する会計基準)

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを目的として開発され、公表されたものであります。

具体的には、一定の要件を満たす組合等への出資は、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式(出資者である企業の子会社株式及び関連会社株式を除く。)について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができるとし、この場合、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上することとされています。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

## (企業結合等関係)

(株式会社みらいバンクの株式取得による企業結合)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、株式会社みらいバンクの発行済株式の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。当該契約に基づき、2025年5月26日を株式譲渡実行日として、当該株式の全てを取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 株式会社みらいバンク

事業の内容 銀行代理事業、金融に関する情報サービス提供事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社みらいバンクは、銀行代理業を主な事業とする金融サービス仲介業者です。住信SBIネット銀行株式会社との提携を通じて「みらいバンク」ブランドで各種金融商品・サービスを提供しており、主に住宅ローンの手数料収入を収益源に事業拡大を図っております。

当社グループでは、祖業である「All About」を中心としたインターネットメディアビジネスなどで構成されるマーケティングソリューションセグメント、そしてサンプル百貨店やdショッピングなどeコマース系の事業で構成されるコンシューマサービスセグメントという2つの事業セグメントに加えて、当社グループの中長期的な成長に資する新たな事業の柱とすべく、お金・健康・キャリア・ホームといった人生の基盤となるライフアセットマネジメント領域における事業開発投資も行っております。

同社を当社グループに迎えることで、ライフアセットマネジメント領域における新たな事業の柱が生み出され、中長期的な成長にもつながるものと判断し、株式を取得することといたしました。

## (3) 企業結合日

2025年5月26日（株式取得日）

2025年5月31日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により被取得企業の議決権を100.0%取得したことによります。

## 2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月1日から2026年3月31日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	414,700千円
-------	----	-----------

取得原価		414,700千円
------	--	-----------

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	24,500千円
----------	----------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

金額	319,339千円
----	-----------

なお、のれんは、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

## (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（10年）を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

## 6. 取得原価の配分

第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	136,717千円
固定資産	8,910千円
資産合計	145,628千円
流動負債	50,267千円
負債合計	50,267千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の当社事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション」は、広告商品の企画・販売・掲載など、法人のマーケティング活動に関するソリューションを提供をしております。「コンシューマサービス」は、日本最大級のお試しサービス「サンプル百貨店」の自社運営や、NTTドコモの総合通販サイト「dショッピング®」の共同運営など、主に一般消費者向けサービスの提供をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1) (注2)	連結 財務諸表 計上額
	マーケティング ソリューション	コンシュー マサービス	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,101,320	13,853,050	15,954,371	—	15,954,371	—	15,954,371
外部顧客への売上高	2,101,320	13,853,050	15,954,371	—	15,954,371	—	15,954,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,237	200	38,437	—	38,437	△38,437	—
計	2,139,558	13,853,250	15,992,808	—	15,992,808	△38,437	15,954,371
セグメント利益	△85,431	507,374	421,942	—	421,942	△411,142	10,800
その他の項目							
減価償却費	20,843	329,572	350,415	—	350,415	25,255	375,671
のれん償却費	2,976	—	2,976	—	2,976	—	2,976
持分法投資利益	—	9,038	9,038	—	9,038	—	9,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△411,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結 財務諸表 計上額
	マーケティ ングソリュ ーション	コンシユー マサービス	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,154,848	13,175,351	15,330,199	134,265	15,464,465	—	15,464,465
外部顧客への売上高	2,154,848	13,175,351	15,330,199	134,265	15,464,465	—	15,464,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,762	549	33,312	—	33,312	△33,312	—
計	2,187,611	13,175,900	15,363,512	134,265	15,497,777	△33,312	15,464,465
セグメント利益	△12,807	363,139	350,331	13,804	364,136	△472,329	△108,192
その他の項目							
減価償却費	22,659	346,777	369,437	2,230	371,668	24,222	395,890
のれん償却費	1,219	—	1,219	26,611	27,830	—	27,830
持分法投資利益	—	12,745	12,745	—	12,745	—	12,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、銀行代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△472,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,976	—	—	—	2,976
当期末残高	1,219	—	—	—	1,219

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,219	—	26,611	—	27,830
当期末残高	—	—	292,727	—	292,727

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	289.50円	253.63円
1株当たり当期純損失(△)	△2.80円	△33.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当該潜在株式は、当連結会計年度末をもって失効しております。

2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△39,054	△473,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△39,054	△473,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,956,008	14,057,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年自社株式オプション	2018年自社株式オプション 2026年3月31日をもって 権利行使条件未達により 失効しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。